

# 令和7年度の予算が決まりました

一般会計予算は919億1,000万円 ～前年度比プラス3.3%～

本年度の各会計予算が、第1回市議会定例会で可決されました。6・7ページでは、本年度の予算の内訳について紹介します。詳しい資料は市HPに掲載しています。

※金額は端数調整し「万円」単位で表記しています

問 財政課(☎27-2712)



市HP

## 令和7年度当初予算 主な事業と予算額

### 👉 特に力を入れる事業

- ★中学生の学校給食費を無償化(4億1,379万円)
- ★防災・減災事業(16億7,421万円)
- ★多文化共生事業(1億3,229万円)
- ★官民協働の推進(578万円)



### ① 子育て・教育政策

#### 主な事業

- 学習者用端末および電子黒板を整備(1億7,612万円)
- 子育て支援機能運営事業(5,760万円)
- 不妊治療費助成金・不育治療費助成金(2,950万円)



### ② 健康・福祉政策

#### 主な事業

- デジタル技術の活用による介護認定の迅速化(4,547万円)
- 家庭ごみ戸別収集事業(1,649万円)
- 障害者雇用奨励金の創設(600万円)



### ③ 産業・観光・文化政策

#### 主な事業

- 市内企業のPR動画・パンフレット作成(572万円)
- 遊休農地解消活動費補助金の拡充(460万円)
- えがお咲く若者未来共創事業補助金(300万円)



### ④ まちづくり政策

#### 主な事業

- 幹線道路整備事業(7億6,380万円)
- タクシー活用事業(6,966万円)
- まちづくり推進事業(3,312万円)
- 中心市街地にぎわい創出拠点整備事業(47万円)



### ⑤ 安心安全政策

#### 主な事業

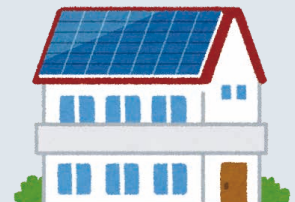
- 防災アプリの導入(572万円)
- 治水対策事業(5億5,803万円)
- 消防・救急体制の充実(3億2,050万円)
- 防犯カメラの整備(2,612万円)



### ⑥ 環境政策

#### 主な事業

- 本庁舎に太陽光発電システム・蓄電池を設置(1億9,545万円)
- 家庭用脱炭素化設備の導入を補助(2,511万円)
- 市民参加型生物調査の実施(332万円)
- 環境まちづくり推進補助金の創設(70万円)



### ⑦ 共生・共創・行財政政策

#### 主な事業

- (仮称)多文化共生センターを開設(1,300万円)
- 電子地域通貨事業(14億3,472万円)
- 行政DX推進事業(5,399万円)
- 市民活動推進事業(208万円)



# 令和7年度予算

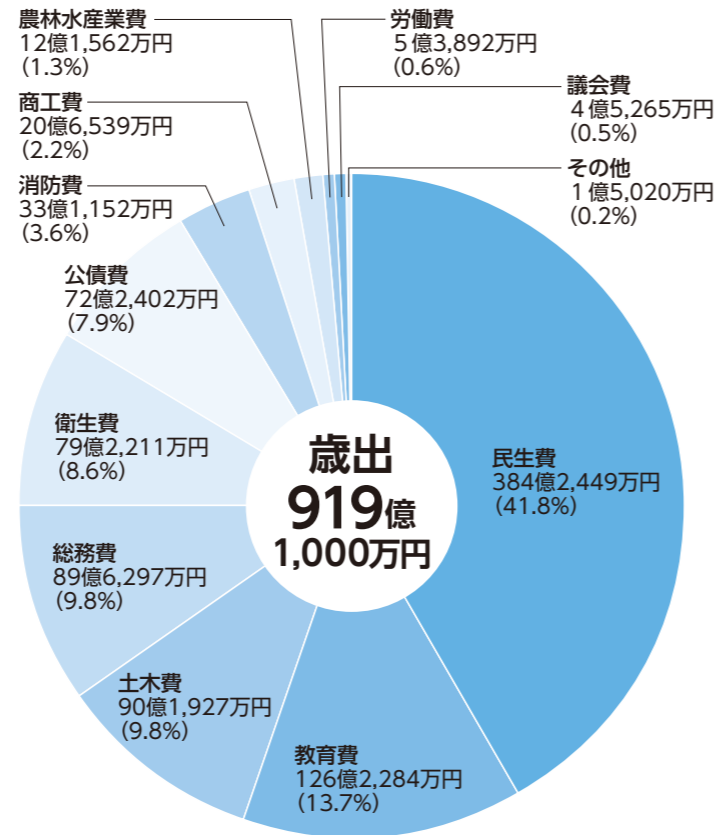
「えがお咲く未来へ 持続可能な共生都市 いせさき」  
実現予算の編成に当たって

本年度の当初予算は「えがお咲く未来へ 持続可能な共生都市 いせさき」実現予算として、一般会計に919億1,000万円を計上しました。前年度と比較すると3.3%増となります。

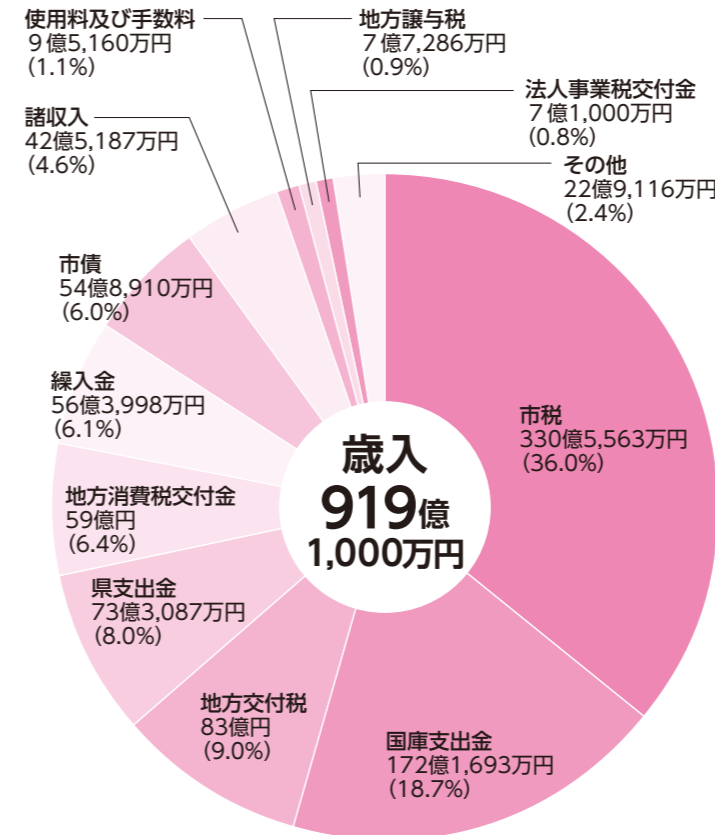
## 用語の解説

- 民生費** 児童、高齢者、体の不自由な人、生活に困っている人を援助するための経費
- 教育費** 学校教育、社会教育などに使われる経費
- 土木費** 道路、公園などを造ったり、区画整理を行ったりするための経費
- 総務費** 税金の徴収、戸籍事務、選挙事務など、市役所の全般的な仕事に使われる経費
- 衛生費** 皆さんの健康を守ったり、ごみ・し尿を処理したりするための経費
- 公債費** 道路、学校などを造るために借りましたお金を返済するための経費
- 消防費** 消防、救急業務などに使われる経費
- 商工費** 商業、工業、観光などを盛んにするための経費
- 農林水産業費** 農道や水路の整備など、農業を盛んにするための経費
- 労働費** 勤労者のために使われる経費
- 議会費** 市議会議員の報酬や議会関係に使われる経費
- その他** 災害復旧費・予備費

## 歳出の内訳 一般会計



## 一般会計 歳入の内訳



## 用語の解説

- 市税** 市民税や固定資産税など、皆さんが納める税金
- 国庫支出金** 市が特定の事業をするときに、国が負担する補助金や負担金など
- 地方交付税** 国税(所得税、法人税、消費税など)の一部から、市の財政状況に応じて交付されるお金
- 県支出金** 市が特定の事業をするときに、県が負担する補助金や負担金など
- 地方消費税交付金** 消費税として納められた10%のうちの2.2%の中から、一定の基準で交付されるお金
- 繰入金** 特別会計や基金などからの収入金
- 市債** 国や銀行などからの借入金
- 諸収入** 預金利子、貸付金の元利収入など
- 使用料及び手数料** 公共施設の使用料、戸籍や住民票などを交付するときの手数料
- 地方譲与税** 自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税
- 法人事業税交付金** 法人事業税の一部が、一定の基準で交付されるお金
- その他** 分担金及び負担金、繰越金、株式等譲渡所得割交付金など

## 市債残高の状況

一般会計の市債発行額は、平成28年度から令和5年度決算まで年度によって増減しながら減少傾向にありましたが、令和6年度は保健センター整備事業などへの発行により増加しました。令和7年度は、合併特例事業債や臨時財政対策債の発行予定はないことなどにより発行額が減少し、約54億9,000万円の発行を予定しています。

各会計とも、計画的な市債の発行により財政の健全化を図り、将来の財政負担抑制に努めます。

	令和7年度末見込み	令和6年度末見込み	増減額
一般会計	620億4,141万円	636億771万円	▲15億6,630万円
公営企業会計合計	350億6,771万円	353億9,326万円	▲3億2,555万円
水道事業	125億321万円	123億6,803万円	1億3,518万円
公共下水道事業	186億5,829万円	180億5,664万円	6億165万円
農業集落排水事業	14億9,236万円	16億412万円	▲1億1,176万円
特定地域生活排水処理事業	3,715万円	2,995万円	720万円
病院事業	23億7,670万円	33億3,452万円	▲9億5,782万円
合計	971億912万円	990億97万円	▲18億9,185万円

※「令和6年度末見込み」額は令和7年度当初予算編成時の残高です

## 特別会計・公営企業会計

予算額 1,035億3,996万円

【特別会計】保険料や使用料など特定の収入で賄います

会計区分	予算額
小型自動車競走事業費	261億8,572万円
国民健康保険	192億8,417万円
後期高齢者医療	32億895万円
介護保険	186億1,182万円

※中学生の学校給食費を無償化することにより、学校給食センター事業費特別会計を特別会計で経理する必要がなくなり、一般会計に編入しました

内訳 { 特別会計予算額 672億9,066万円  
公営企業会計予算額 362億4,930万円

【公営企業会計】市が企業として経営し支出は収益で賄います

会計区分	予算額
水道事業	79億1,977万円
公共下水道事業	62億5,973万円
農業集落排水事業	6億4,447万円
特定地域生活排水処理事業	3,102万円
病院事業	213億9,431万円

※公営企業会計の予算額は、収益的支出および資本的支出の予算額の合計です